

総合部会の活動状況

平成25年8月23日
地震調査研究推進本部
政策委員会総合部会

平成24年8月27日の第42回政策委員会以降、これまでの総合部会の活動状況は以下の通りである。

1. 地震本部の成果の普及方策や長期評価等の公表の在り方について

総合部会（部会長：長谷川昭：東北大学名誉教授）は、地震調査研究の成果を着実に国民や地方公共団体等の防災・減災対策等に繋げていくため、国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するとともに、地震調査研究の目標や成果を分かり易く国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるよう、これら方策を検討している。

第35回会合では、これまで地震本部で行われてきた成果の普及方策や、それらの今後の進め方等について議論が行われた。また、平成24年度に実施のニーズ把握のためのアンケート調査の内容等について議論が行われた。

また、第36回及び第37回会合は、政策委員会と合同開催し、地震調査委員会の委員も交え、地震調査委員会で公表している長期評価等の公表の在り方について議論が行われた。具体的には、地震動予測地図の今後の在り方や津波評価の成果物の検討、南海トラフの地震の長期評価の見直し等について、工学・社会科学の研究者や関係省庁や地方公共団体の防災担当者等から、ユーザー側の意見も踏まえた議論が行われた。

2. 平成26年度の地震調査研究予算概算要求の調整の実施

総合部会は、関係行政機関の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を行っており、「地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について」に基づき、調整を行った。

まず、6月7日開催の第37回会合において、地震調査研究の現状及び平成26年度以降における基本構想等について、関係行政機関を対象にヒアリングを行うとともに、7月5日開催の第38回会合において、関係行政機関等の取組及び各施策の評価を取りまとめ、特に重要と考えられる項目について議論を行った。この議論を踏まえ、総合部会は、「平成26年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について」を7月12日に取りまとめ、関係行政機関等に対して通知した。さらに、8月5日開催の第38回会合において、関係行政機関等を対象に、「反映すべき事項」を踏まえた概算要求内容についてヒアリングを行い、これらを踏まえ、8月19日開催の第40回会合において、平成26年度の地震調査研究関係予算概算要求について議論し、総合部会における予算事務の一連の調整結果を取りまとめた。

表 最近の総合部会の開催状況

開催年月日	回	議題
平成24年11月1日	第34回	(1) 地震調査研究の成果の普及方策について (2) 地震調査研究の成果の普及方策に関するアンケート調査について (3) 今後の地震動ハザード評価に関する検討について (4) 長期評価による地震発生確率値の更新について
12月17日	第35回	(1) 長期評価等の公表事例について (2) 津波評価の成果物の検討 (3) 長期評価による地震発生確率値の更新について (4) 地震動予測地図の在り方について (5) 南海トラフ地震の長期評価の見直し (6) 九州地域の活断層の評価
平成25年2月21日	第36回	(1) 確率値の更新について (2) 津波評価の今後の在り方について (3) 地震動予測地図の今後の在り方について (4) 南海トラフの地震の長期評価について
6月7日	第37回	(1) 地震調査研究の現状及び平成26年度以降における基本的構想についての機関毎ヒアリング
7月5日	第38回	(1) 関係省庁の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価のとりまとめ等について (2) 地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について
8月5日	第39回	(1) 各省庁の平成26年度地震調査研究関係予算に関する概算要求ヒアリング
8月19日	第40回	(1) 平成26年度地震調査研究関係予算概算要求について (2) 一般向け地震動ハザード評価について